



PIF × SuMi TRUST

2023年9月29日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト評価の実施について
(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)
(イオン株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、イオン株式会社(取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫、以下「イオン」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)を実施いたしました。

ポジティブ・インパクト評価は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的としています。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

また、本評価は、当社以外の金融機関からファイナンスを受ける際にも、当該ファイナンスをポジティブ・インパクト・ファイナンスとして参照できる「ポジティブ・インパクト評価のフレームワーク」としての評価となります。なお、「ポジティブ・インパクト評価のフレームワーク」は、2022年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事例として選定(※4)されています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<イオンについて>

イオンは、総合スーパー、スーパーマーケット、ドラッグストアといった小売事業を中心に、金融サービス、ショッピングセンター開発やサービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。創業以来、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」との企業理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、「お客さま第一」を実践しています。イオンは、市場や顧客の変化を見据え、長期的な視点で持続可能な成長と地域社会に貢献するグループを目指し、企業価値向上に取り組んでいます。また、中期経営計画においては、2030年のありたい姿として、『イオンの地域での成長』が、『地域の豊かさ』に結び付く、循環型かつ持続可能な経営を掲げています。

<本評価の概要>

当社は、イオンが SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
豊かで持続可能な地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々の豊かな暮らしの促進 ・地域社会の安全・安心対策強化 	<p>(a) 地域社会の活性化</p> <p>目標 地域包括連携協定数の拡大</p> <p>指標 (KPI) 地域包括連携協定数</p> <p>(b) 地域社会の安全・安心対策強化</p> <p>目標 ア. 防災拠点数の拡大 イ. 防災協定締結数の拡大</p> <p>指標 (KPI) ア. 防災拠点数 イ. 防災協定締結数</p>	  
脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現 ・生物多様性の保全 	<p>(a) 温室効果ガス排出量の削減</p> <p>目標 2040 年までに店舗で排出する温室効果ガスを総量でゼロ</p> <p>指標 (KPI) 温室効果ガス排出量 (Scope1、2)</p> <p>(b) 再生可能エネルギーの利用拡大</p> <p>目標 2030 年までに店舗使用電力の 50% を再生可能エネルギーに切り替え (イオンの連結子会社が運営する日本国内の全店舗が対象)</p> <p>指標 (KPI) 店舗使用電力の CO₂フリー化率 (CO₂フリー化した年間電力使用量 (MWh) ÷ 年間電力使用量 (MWh) × 100)</p> <p>(c) 植樹活動の継続</p> <p>目標 植樹活動継続</p> <p>指標 (KPI) 累計植樹本数</p>	 

<p>資源循環型社会の実現</p>	<p>資源循環型社会の実現</p>	<p>(a) 食品廃棄物発生量の削減 目標 2025 年までに食品廃棄物発生量を 50%削減(2015 年度比) 指標 (KPI) 食品廃棄物発生量 (売上百万円あたりの原単位)</p> <p>(b) 使い捨てプラスチック使用量の削減 目標 2030 年までに使い捨てプラスチック使用量を 50%削減(2018 年度比) 指標 (KPI) 使い捨てプラスチック使用量 (売上 1 億円あたりの原単位)</p>	 
<p>社会の期待に応える商品・店舗づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権に配慮した公正なビジネスの推進 ・食の安全・安心の確保 ・お客さまの利便性向上 ・労働力不足の解消 ・食料品等へのアクセス改善による QOL 向上 	<p>(a) 持続可能な調達の拡大 目標 持続可能な調達の拡大 指標 (KPI) ア. フェアトレード認証取得品目数 イ. 有機認証を受けた環境配慮品目数 ウ. MSC 認証取得品目数 エ. ASC 認証取得品目数</p> <p>(b) リアルとデジタルが融合した OMO の実現 目標 オンラインマーケットの拡大 指標 (KPI) ア. オンラインマーケット物流拠点数 イ. オンラインマーケットサービスカバーエリア</p>	   

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成へ

の貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見
株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※4) 2022 年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事例選定

詳細は 2022 年 11 月 17 日付『環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」における「ポジティブ・インパクト評価フレームワーク」のモデル事例選定について』をご参照ください。

<https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/221117.pdf>

以 上